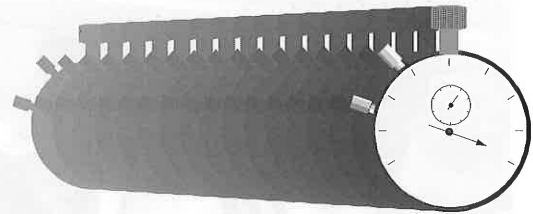


第11回 土門レポート2001

農と食産業の “時々刻々”



セーフガード発動を言う前に…

新しい歴史が始まる。夜明けを前に、すでに万全の身支度を済ませている者、覚悟の朝に今跳ね起きようとしている者、目を覚ましながらも名残惜し気に布団の温もりから脱することのできぬ者、そして、いまだ情眼をむさぼり続ける者。改めるに遅いということはない。さあ起きだそう。奮い立とう。

わが国の産業と農業そして日本人が、避けられぬ選択としてグローバルスタンダードを認めつつも、誇りある地位を保ち続けるために、土門剛氏に既に決せられた改革の方向性の中で、2001年に向けた“時々刻々”の展開をレポートしていただく。

どもん たけし／1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、「農協が倒産する日」（東洋経済新報社）、「穀物メジャー」（共著／家の光協会）、「東京をどうする、日本をどうする」（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、「新食糧法で日本のお米はこう変わる」（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。



農業評論家
土門 剛

昨年12月19日、輸入急増が続くネギ、生しいたけ、畳表の3品に対し、農水省は一般セーフガード（SG）緊急輸入制限の発動に向けて財務（大蔵）、経済産業（通産）両省と共同で調査を開始すると発表した。輸入増加と農家の被害の因果関係を調べるのが目的である。SG発動のための資料となる、SG発動に向けての政府調査は、鉱工業品も含めてこれが初めてだ。

SG発動へのスケジュールも公表された。12月22日に始まった政府調査は、連休直前の4月27日までに終え、5月の連休明けに最終決断を下す。その頃、政治情勢はとも微妙だ。6月24日に東京都議選の投票がある。自民党大敗は避けられない。その1ヶ月後には参院選が控えている。ここでも自民党の苦戦が伝えられる。野党はしきりにSG発動をはやす。SG発動のボタンは選挙対策に苦慮する与野党政治家が押すのだ。

今回、調査対象となったのは、すべて中国からの輸入急増で苦しむ産地の品目ばかりだ。国別シェアでは3品とも9割を超す。従ってSG発動は最悪の場合、中国との貿易戦争を覚悟することになる。徹底抗戦するか、条件闘争するか、あるいは完敗を喫するか。現時点では何とも予想できない。まさに賽は投げられたり、だ。

SGを発動すれば相手国は報復措置を講じることができる。その相手国は、もっとも効果的な報復手段を打ってくるだろう。小生が中国政府首脳なら、発動対象となった品目の主産地で中国向け輸出比率の高い工業製品を狙い撃ちする。かりに中国がそのような報復措置を講じてきた場合、わが農村は果たして耐えられるだろうか。

SG問題は農産物だけではない。ユニクロ旋風吹き荒れる繊維業界も、中国から衣料品の輸入急増に対し、一般セーフガード発動を政府に要望している。工業製品の輸出を優先することを至上命題に、農産物の輸入増加にはある程度目をつぶってきたわが国の貿易の基本構造が根底から崩れてくるような気がしてならない。その矛盾のすべては農村地帯に及んでいくことを覚悟せねばならぬ。

SG発動は日本農業、いや日本経済にとつて、果たして「吉」と出るのか、あるいは「凶」と出るのか。農業者でなくとも冷静、客観的に考えてみるべきだ。

▽野菜課長、北京へ飛ぶ

年が明けて2月5日。農水省の野菜課長がソウルへ飛んだ。実務者レベルでの「日韓野菜需給情報交換会」への出席が表向きの目的だ。交渉パートナーは韓国政府の農林部菜蔬特作課長。会合を始めるきっかけは、昨年より日韓間に刺さった1本の小さなトゲを抜くことだった。

1本のトゲとは、SG騒動の影に隠れてマスコミで派手に報道されることはなかったが、農産物輸入をめぐる日韓間でちょっとしたトラブルが起きていたことを指す。これを最初に記事にしたのは11月8日付け朝日新聞山口版だ。

「山口県下関市の下関港に輸入された韓国産トマトから国内基準を超える農薬の有機リン系殺虫剤EPNが検出され、厚生省が全国31カ所の検疫所を通じて、韓国産ミニトマトの通関前検査を輸入業者に命じたことが7日わかった。検査には通常2、3日かかり、鮮度が落ちるため、韓国産の輸

入減少や、それに伴う国産ミニトマトの一時的な値上がり懸念する声も出ている。

基準を超えるE・P・Nが検出されたのは、韓国から先月下旬に下関港に輸入されたミニトマト。厚生省が実施しているモニタリング調査で、国内基準値の0・1ppmを上回る0・24ppmが検出されたという。

厚生省検疫所業務管理室によると、昨年11月にも博多港に輸入された韓国産ミニトマトから基準値を超えるE・P・Nが検出された。このため、食品衛生法に基づき、今月6日付で今回の命令検査を出した。今後は、輸入業者が通関前に、指定された検査機関で検査を受けなければならない。基準値を超えた場合は、廃棄処分が韓国に戻すことになるという。

俗に言う「水際チェック」である。当初、この問題は簡単に解決する予定だった。年内には輸入再開という情報も流れていた。それが土壇場になってひっくり返ってしまった。日本政府が一転して強硬姿勢に転じた。政府が野菜の輸入急増に本腰を入れたのだ。

困惑したのは輸入業者。年末までに命令検査が解除される目論見が外れてしまったからだ。厚生省の指示に従い検査を40回近く(2月中旬)も受け、検査結果で基準を超えるE・P・Nが検出されないにもかかわらず、厚生省の命令検査は解除はされないまままで年を越えてしまった。野菜課長が訪韓したのは、そのE・P・N問題をとっかかりに韓国政府と対日野菜輸出について協議することが目的だった。

与党の農業関係者によれば、協議結果はこう報告されていた。

日本側発言

①野菜の輸入が近年急増しており、国内価格が低下し国内農業者が大きな打撃を受けている。

②こうした中、セーフガードの発動を求める声が高まって政治問題化しており、3品目については政府調査を実施中である。

③昨今のような急激な輸入増加は好ましいものではなく、両国が共存共栄できるような野菜貿易の関係を、力を合わせて作っていきたい。

韓国側発言

①韓国内の野菜は全体として横這いの状態の中で、施設野菜が増加しているが、価格が低下しているのが問題である。

②韓国側としても、野菜の需給の安定に意を用いており、需給調整や出荷の調整に努めている。

③両国は条件が似ており、WTO交渉でも、野菜を含めていろいろと協調していくことができると考えている。

以上の発言を踏まえて両国の実務者が認識が一致したのは次の4点

①両国政府の担当者レベルでの協議を継続して持つ。

②また、農業団体等の民間同士の協議の場を持つ。

③両国政府は、野菜の需給見通しに基づいて、生産を指導するとともに、両国の間に円満な野菜貿易の関係が形成されるよう努力する。

④両国政府は、相手国政府に対して、野菜の輸入量、市場価格、生産動向等の情報を随時提供するとともに、貿易関係に急激な変化が見られた場合には、速やかに連絡する。

日韓間の野菜協議のポイントは1つ。両国にとって最大の脅威、中国を意識して双方が協議にのぞんだことだ。日韓が日本市場向け野菜輸出で、オーダーリー・マーケット(秩序ある輸出)で合意した点で凝縮されている。その韓国も中国の脅威を受けている。昨年6月には中国産ニンニクの輸入急増に対してセーフガードを発動している。韓国も同病相哀れむ仲なのである。

▽6品目が3品目へ

セーフガード発動に向けて政府の対処方針は大きく揺らいだ。方針が一貫していないのだ。

昨年10月半ば、議員会館で出会った江藤・亀井派で農相を経験したことのある首脳に「先生、セーフガードはやるんですか」と聞いた。その首脳の答えは「やらん!」の一言だった。その少し前に、その首脳と同県出身で同じく農相を経験した代議士にも、同じ場所でも同じ質問を放ったことがある。その時は「できん!」だった。

情勢が変化するのは、それからほどなくの頃だった。それを筆者が確認できたのは出張先のソウル、11月10日のことだった。取材先の政府機関を訪れた際、担当者の机の上に農水省担当者から送られてきた分厚いファックスの束を目にしたのだ。チラッと目をやれば、野菜統計についての問い合わせのような書類があった。そのファックス束を見てとっさに「日本政府はS・G発動の準備をやっているんだな」と確信した。

ソウルから帰国して2週間後の11月24日、政府はS・G発動に向け調査を開始すると公表した。記者会見した谷洋一・前農相は、ネギ、生しいたけ、畳表、トマト、ピーマ

ン、タマネギの6品目を調査対象にしたと述べた。

これを伝えた翌日の日本農業新聞コラム欄を見て吹き出してしまった。ちよっと前に「やらん!」「できん!」と筆者に答えていた江藤・亀井派の首脳の豹変ぶりを伝えていたからだ。その首脳は、セーフガード発動に腰が引ける官僚に「野菜価格の暴落に苦しむ農家のために、何とかしようと思わないのか」と激怒し、「世界最大の食料輸入国が、輸入国の権利を主張して何が悪いのか。今やらなければ後悔だけが残る」とまくし立てていた。

それからほぼ1ヶ月後の12月19日。政府は2度目の調査開始を宣言する。正確に表現すれば、前回(11月24日)公表を軌道修正してきた。ポイントは調査対象を3品目に絞り込んできたことだ。

それがネギ、生しいたけ、畳表の3品目になる。それぞれ輸入比率はネギが8%、生しいたけ39%、畳表60%。数字はネギが昨年4〜9月まで、その他は昨年1年間の推計数字だ。ネギの輸入比率は低いが急増ぶりが目立つ。97年度から99年度にかけ9・1倍も増えている。ちなみに生しいたけは1・6倍、畳表2・4倍だ。3品は9割以上が中国からの輸入だ。

6品目が3品目へ。その間の事情はどのメディアも触れていない。主産地と輸入比率を調べれば、最初に6品目が対象となり、それが最後に3品目になった裏事情が何となくつかめる。

まずトマトの主産地だ。作付面積ベスト・スリーは熊本、千葉、茨城。次いでピーマン。宮崎、茨城、岩手。最後にタマネギ。北海道、佐賀、兵庫。輸入比率はどう

過去2年間の野菜の輸入状況

	2000年輸入量 (t)	1999年輸入量 (t)	増加率 (倍)
トマト	6,482	2,349	2.76
タマネギ	16,621	58,043	2.01
里 芋	10,321	6,149	1.68
ナ ス	1,012	665	1.52
ピーマン	4,166	2,815	1.48
ゴボウ	22,453	15,974	1.41
レタス	1,537	1,091	1.41
冷凍ゴボウ	1,443	947	1.52
塩蔵キュウリ	69,310	18,822	3.68

か。トマトは1・1%、ピーマン6・3%、タマネギ15・6%。いずれも一昨年の数字だ。最初の6品目に、輸入比率が低いトマトとピーマンをリストアップしたのは、何となく政治の臭いが漂ってくる。その主産地を調べれば「謎」が解ける。トマトは熊本、ピーマンは宮崎。この2県に共通するのは、今や農政を壟断する江藤・亀井派幹部の選挙基盤ということだ。派閥のハーフ・オーナー江藤隆美会長と、その筆頭子分格の堀之内久男元農相が宮崎、切り込み隊長役の松岡利勝副大臣が熊本である。

3品目が抜け落ちた舞台裏を推察してみた。振り付け役は農水省幹部だ。

「先生、輸入比率が1桁台でSGを發動しても世論は支持してくれませんし、調査をすれば、輸入急増と農家の被害の相関関係

係についても立証はできないでしょう。それにトマトやピーマンの輸出国は新興輸出国の韓国です。あの国とは話をつけることができます。近く韓国に担当者派遣して話をつけさせてきますから、ここはぐっと隠忍自重をお願いします」

振り上げた拳を下ろすシーンもあった。政府調査開始を決めたその日(12月19日)に、松岡副大臣の地元、熊本県から陳情団がやってきた。農協中央会の坂田榮吉会長と経済連の米ヶ田研男会長らは、「トマトの輸入急増で熊本県農業が深刻な影響を受けており、このままでは地域社会、県民生活に計り知れない打撃をもたらす」とSG發動を要請した。応対に出た松岡副大臣(當時は総括政務次官)が「トマトを含めた野菜への影響を地域別、時期別にも調べる」と返答してセレモニーは終わった。

輸入比率が高いタマネギを外した事情は少し違うようだ。その輸入先にヒントがある。99年の通関統計で米国から58%、中国20%、ニュージーランド15%だ。SGを發動すれば米国と事を構えなければならぬ。日本の工業製品にとって最大の売り込み先だ。恐らくは「タマネギで米

国相手に喧嘩しても工業製品にトバッチリを受ければ損だ」、「米中相手に両面作戦をとれば中国との争いも不利になりかねない」と、政府が判断したのであろう。北海道のタマネギ農家の悲鳴が聞こえてくる。

余談だが輸入比率が45%(98

年の統計数字)もあるショウガは、なぜ6品目にもリストアップされなかったのか。最大の主産地が高知だ。ここには農政に影響を行使できる政治家がいらない。この一語に尽きる。

2月18日、野菜課長は正面作戦の相手にすえた中国との協議のため北京に向けて飛んだ。19日からの中国政府との協議に出席するためだ。野菜輸入での日中間の本格的な協議の第1弾だ。まずは韓国同様にオードリー・マレーティングで中国政府を話し合いの場に誘い出す作戦か。相手は手強い。おいそれとは作戦に乗ってこないだろう。

▽失敗の本質

年明け早々の1月7日、宮崎県の中国農業視察団一行も中国へ向かっていった。7日間の日程で、北京や山東半島の付け根にある寿光市などを訪れた。年末には韓国にも視察団を送っている。2つの視察団には県の農業技術の責任者である農産園芸課長も加わっていた。野菜の輸入急増に脅える県内農家に、敵情視察の結果を報告する。これが県上層部から与えられたミッションだった。

そのミッション報告のさわりが地元紙に出ていた。課長氏が帰国後、1月30日付け宮崎日々新聞記者のインタビューに述べたコメントは次の通りである。

「国内市場に出ている生鮮野菜は形も大きさもバラバラ。もし日本に入ってきて、も売れるような代物ではない。ただ中国はよくやく国内自給態勢が整い、輸出に回せるようになった」

「日本の商社が技術と資金、中国側が土地と安い労働力を提供して合弁会社を設立。

WT O加盟を控え、輸出に見合う国際レベルの生鮮野菜生産を目指している。ただ、それには最低10年かかるのでは」

その課長氏のコメントをひっくり返してしまうような番組が、2月18日夜、NHKで放映された。NHKスペシャル「日本の野菜市場を目指せ」、サブキャプションが「なぜアジア野菜が急増するのか」。韓国とタイの施設園芸地帯を詳細にルポしたものだ。見逃した読者のためにリプレイしよう。

日本をターゲットにした野菜の輸出団地を造成したのはお隣の韓国である。97年のアジア経済危機で国の財政が破綻、IMF(世界銀行)から巨額の融資を受け、その管理下にあつて目下財政再建中だ。そこで手取り早く外貨を稼げるのは、日本向け野菜輸出とばかりに、全国に100カ所の野菜輸出団地を作ったのは数年前のこと。金大中大統領自ら、農産物の輸出拡大は経済危機の中で外貨を稼ぐ「国政課題」と政府も強力バックアップだ。

その施設面積だけで5万haに及ぶ。戦略も明快だ。野菜の品種ごと産地をまとめている。産官学の連携作戦も密である。日本市場の調査研究も怠りない。対日野菜輸出のヘッドクォーター、農産物流通公社は、関東と関西の消費者動向を分析したPRビデオまで作成していた。

ちなみに関東の消費者は「マスコミ」に影響されやすい。価格はもとよりブランドに左右される傾向にあるため、PRを重視して積極的に売り込みで、関西は「消費者の購買基準がもっとも厳しく、新たな野菜を売り込むときのテスト販売地域に適している。関西で成功すれば全国に販路を拡げ

農と食産業の “時々刻々”



られるであろう」と分析していた。

まさに「汝の敵、ニッポンを知れ」だ。

新規参入組も出てきた。これまた97年のアジア経済危機で破綻寸前に追い込まれた熱帯の国マレーシアだ。番組は、南部ジョホール州でジャングルを拓き、建設したばかりの雨よけだけの栽培施設を紹介していた。輸出向け園芸産地だ。ホウレンソウ、キュウリ、中国野菜などを作り、日本や香港など輸出するという。日本向けはキュウリなのだろうか。番組でエフエンディ農相が、「農業の発展こそがマレーシア経済を支えてくれるのです。我々に何よりも必要なのは、農業がほかの国と対抗できる国際競争力を持つことです。わが国は必ずや世界の主要な農産物の輸出国になることを確信しています」と決意を語っていた。

韓国、マレーシア、この両国に共通するのは国の再生を野菜輸出に賭けたことだ。その課長氏が訪れた中国。番組では取り上げられなかったが、日本の園芸産地にとって脅威であることには変わりない。日本施設園芸協会によれば、中国の施設栽培面積（雨よけを含む）は93万3000haと、日本の10倍以上に達したという。この事実を伝えた昨年8月13日付け日本農業新聞は、中国の脅威ぶりをこう伝えた。

「日本向けには、生産から出荷まで国内向けとは別の対応をしている。ネギは、日本の商社や種苗会社が種子を提供、生産技術や日本向けの規格での調整を指導。エダマメも台湾企業が輸出向けに作っている。ともに日本人の好みに合わせて栽培しており、すぐにでも増産が可能だという」

宮崎日々新聞のインタビュー記事。一枚の写真が添えられていた。視察先の寿光市

の野菜市場に並ぶピーマンである。キャブシオンは「形や大きさもバラバラで商品価値は低い」とあった。これを読んだ園芸農家はいかなる印象を持つだろうか。農家に危機感が乏しいのは、こんな情報がまかり通っているからかもしれない。

この課長氏のコメントを読んで思い出したことがある。昔読んだ「失敗の本質」（中公文庫）という本のあるエピソードである。「ミッドウェイ島攻略の図上演習を実施した際に、『赤城』に命中弾9発という結果が出たが、連合艦隊参謀長宇垣少将は、『ただ今の命中弾は3分の1、3発とする』と宣言し、本来なら轟沈とすべきところを小破に留めた」（328頁）

危機は10年後ではなく、いまその足下にあるのだ。

▽「捨て作り、3分作」

2月15日付け宮崎日々新聞は、「ここ数年、安値基調だった県内冬場野菜の中心作物のピーマン、キュウリの価格が持ち直している」と、こう報じた。

「昨年の天候不順による日照不足で生育が遅れ生産量が減少、さらに1月の全国的な寒波で出荷量が落ち込んで市場に品薄感が広がっているためだ。昨年の2倍の高値だが、農家は『ホッと一息』という半面、収穫量が少なく依然厳しい経営を強いられ、『高値が続いてほしい』と神にも祈るような心境でいる」

宮崎の知り合いの農家に聞けば、やはり値段が倍になっても収入は増えないとこぼしていた。収穫量もほぼ半減したからだ。原因は農家の「ケチケチ栽培」にあるという。知人の農業関係者の分析も紹介して

こう。

「宮崎県下での施設ハウスの収量低下は、まず第一の原因は、天候不良にあります。誇るべきはずの日本一の日射量の絶対的な不足ならびに低湿。まずはこれに尽きます。それに農家さまのコスト削減意識が高すぎます。重油は減らす。肥料はケチる。度を過ぎたコスト削減、省力栽培は省略栽培になるんです。『捨て作り、3分作』。これです。でも、今年熱心に取り組まれている農家さんは確実に生き残れますよ」

その宮崎でも園芸農家の離農が急が増えてきた。借金返済ができずやむなく離農というお決まりのパターンである。

夫婦2人で30aの経営規模がここでの典型的なハウス農家である。その経営規模で4、5年前まではすべての経費を差し引いた収入部分が400万円ほどあった。それがピーマンやキュウリの価格が下落して昨年は半分の200万円になってしまった。そこから共済掛け金を100万円ほど払えば、手元には100万円ちよつとした。残らない。それでも何とかやっていくのは、農協が営農資金と称して生活資金を貸し込めたからだ。農家の財布の中身がつかめる農協は、共済金を担保（最悪の場合は解約させる）に融資に応じることができたのだ。

そうしてジャンプできたのも昨年までのことだ。これ以上貸し込めば集落中、借金農家だらけになり、農協も連鎖破綻しかねない。農協も防衛上、借金取り立ての追い込みを農家にかける。農家の農協離れが起きかねない。産地がSG発動にすぐりつくのはこの辺に事情があるのだ。

その宮崎県日向地区で園芸農家が50人ほ

ど集まった会合に出てこんな話をしていた。

「今、野菜の値段が上がっているが、これは一時的なことだよ。価格はまだ下がる」と覚悟した方がよい。アジアからの輸入が増え、景気の回復も見込めず、消費が増えないからだ。これに対抗するには規模拡大しかない。残念ながら夫婦2人で30aで年収300万円や400万円という時代はもうやってこないよ。セーフガードを発動すれば産地は守れるというのは幻想だよ。いまマーケットは、規模拡大、単収アップ、品質向上をやれと言っている。それがいまの価格だ。それには集落のしがらみなんて振り捨てて、自分の経営をやるしかない。あなたが潰れても集落は誰一人として助けはくれない。一人落つちと喜ぶだけではないかな」

農家の一人が反発してきた。

「集落で協調しないと…」

「規模拡大と言われても…」

いつもの反論が戻ってきた。そして懇談会に場に移ると、その農家がグラスを片手にこんなことを言い出した。

「実は、集落で役員をやっている立場上、ああ言うしかなかったんですが、いま私は、離農した園芸農家の農地を集めているんです。それもハウス施設と労力付きで。ご夫婦にはパートとして手伝ってもらっているんです。約束は地代分だけを払うんですが、結果としてハウス施設はタダで使わせてもらっているようなものです」

「ホンネ」と「タテマエ」を使い分ける集落社会。農業者が「ホンネ」を通した時に、国内産地もボーダーレス時代の産地競争に生き残るチャンスがあるのだ。